

事例番号:300303

原因分析報告書要約版

産科医療補償制度
原因分析委員会第六部会

1. 事例の概要

1) 妊産婦等に関する情報

初産婦

2) 今回の妊娠経過

妊娠 37 週 2 日 胎児心拍数陣痛図で一過性頻脈、基線細変動を認める

3) 分娩のための入院時の状況

妊娠 38 週 3 日

0:50 前期破水のため入院

4) 分娩経過

妊娠 38 週 3 日

0:59- 胎児心拍数陣痛図で頻脈、基線細変動減少、反復する高度遅発
一過性徐脈を認める、規則的な子宮収縮あり

14:21 胎児機能不全の可能性が高いため帝王切開により児娩出

胎児付属物所見 臍帯卵膜付着、胎盤病理組織学検査で胎盤組織に部分的
な梗塞・凝固壊死を認める

5) 新生児期の経過

(1) 在胎週数:38 週 3 日

(2) 出生時体重:2000g 台

(3) 臍帯動脈血ガス分析:pH 7.14、BE -13mmol/L

(4) アプガースコア:生後 1 分 4 点、生後 5 分 7 点

(5) 新生児蘇生:人工呼吸(バック・マスク)

(6) 診断等:

出生当日 新生児一過性多呼吸、新生児低酸素虚血性脳症、低出生体重児

(7) 頭部画像所見:

生後 1 日 頭部 CT で脳浮腫を認める

生後 20 日 頭部 MRI で中心溝も含め、大脳基底核・視床に信号異常を認める

6) 診療体制等に関する情報

(1) 施設区分:診療所

(2) 関わった医療スタッフの数

医師:産科医 3 名

看護スタッフ:助産師 1 名、看護師 1 名、准看護師 1 名

2. 脳性麻痺発症の原因

(1) 脳性麻痺発症の原因は、入院前の妊娠 37 週 2 日以降から生じ出生まで続いた胎児低酸素・酸血症であると考ええる。

(2) 胎児低酸素・酸血症の原因を解明することは困難であるが、胎盤機能不全のために、規則的子宮収縮開始後から低酸素・酸血症の状態が持続したことによる可能性がある。

(3) 臍帯血流障害が脳性麻痺発症の増悪因子となった可能性を否定できない。

3. 臨床経過に関する医学的評価

1) 妊娠経過

妊娠中の管理は一般的である。

2) 分娩経過

(1) 妊娠 38 週 3 日の受診後の対応(前期破水のため入院としたこと、バイタルサイン測定、分娩監視装置装着、内診、血液検査実施、抗生物質処方等)は一般的である。

(2) 妊娠 38 週 3 日の 0 時 59 分からの胎児心拍数陣痛図を「基線細変動(+)、一過性頻脈(+)、一過性徐脈(-)」と判読し、経過観察したことは医学的妥当性がない。

(3) 妊娠 38 週 3 日の 10 時 12 分に胎児機能不全の可能性が高く、帝王切開を決定したことは医学的妥当性がある。

- (4) 帝王切開決定から児娩出までに4時間9分を要したことは劣っている。
- (5) 妊産婦・家族に帝王切開について説明し、同意書を取得したことは一般的である。
- (6) 胎盤病理組織学検査を実施したことは適確である。
- (7) 臍帯動脈血ガス分析を実施したことは一般的である。

3) 新生児経過

- (1) 新生児蘇生(バッグ・マスクによる人工呼吸)は一般的である。
- (2) 「重症子宮内胎児発育遅延」、新生児仮死蘇生後のため、高次医療機関 NICUへ搬送したことは一般的である。

4. 今後の産科医療向上のために検討すべき事項

1) 当該分娩機関における診療行為について検討すべき事項

本事例は陣痛開始していないが、「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2017」を再度確認し、胎児心拍数波形レベル分類に沿った対応と処置について、外部講師を招いた院内勉強会や研修会に参加するなどして習熟し、その対応と処置を実施していくことが望まれる。

2) 当該分娩機関における設備や診療体制について検討すべき事項

本事例は陣痛開始していないが、胎児心拍数波形レベル分類において緊急度が高いと考えられる波形が認められた場合には、緊急帝王切開を決定してから手術開始までの時間を短縮できる診療体制を構築することが望まれる。

3) わが国における産科医療について検討すべき事項

(1) 学会・職能団体に対して

- ア. 陣痛開始前に発症した異常が中枢神経障害を引き起こしたと推測される事例を集積し、原因や発症機序についての研究を推進することが望まれる。
- イ. 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2017」に示された胎児心拍数陣痛図の評価法とその対応について、分娩に携わる医師、助産師、看護師等へ周知徹底を図ることが望まれる。

(2) 国・地方自治体に対して

陣痛開始前に発症した異常が中枢神経障害を引き起こしたと推測される

事例の発症機序解明に関する研究の推進および研究体制の確立に向けて、
学会・職能団体への支援が望まれる。